

# 財 務 諸 表 等

平成27年度

(第5期事業年度)

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

地方独立行政法人山口県立病院機構

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュフロー計算書	4
損失の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

### 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	11
3 長期借入金の明細	12
4 移行前地方債償還債務の明細	13
5 引当金の明細	14
6 資本金及び資本剰余金の明細	15
7 積立金の明細	16
8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
9 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
10 役員及び職員の給与の明細	18
11 開示すべきセグメント情報	19
12 医業費用及び一般管理費の明細	20
13 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

# 財 務 諸 表

貸借対照表  
(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人山口県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,734,322,900	
建物	10,627,443,492		
建物減価償却累計額	2,531,743,837	8,095,699,655	
構築物	675,285,074		
構築物減価償却累計額	184,436,889	490,848,185	
器械備品	4,886,038,834		
器械備品減価償却累計額	2,674,604,150	2,211,434,684	
車両	15,490,930		
車両減価償却累計額	11,615,475	3,875,455	
有形固定資産合計		14,536,180,879	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		219,858,321	
電話加入権		120,000	
無形固定資産合計		219,978,321	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等		113,151,463	
貸倒引当金		▲ 113,151,463	
長期前払費用		3,549,300	
投資その他の資産合計		3,549,300	
固定資産合計			14,759,708,500
II 流動資産			
現金及び預金		4,207,271,109	
未収入金	2,779,711,709		
貸倒引当金(未収入金)	▲ 12,241,735	2,767,469,974	
たな卸資産		63,269,823	
前払費用		251,580	
流動資産合計			7,038,262,486
資産合計			21,797,970,986

貸借対照表  
(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人山口県立病院機構】

(単位 円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	103,516		
資産見返補助金等	1,433,349,797		
資産見返寄附金	574,821	1,434,028,134	
長期借入金		2,080,882,808	
移行前地方債償還債務		4,795,769,212	
引当金			
退職給付引当金	5,921,459,923	5,921,459,923	
固定負債合計			14,232,140,077
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		873,752,268	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		297,995,678	
未払金		1,551,325,612	
未払消費税等		7,641,600	
未払費用		2,530,225	
預り金		94,832,517	
引当金			
賞与引当金	434,969,801	434,969,801	
その他		7,030	
流動負債合計			3,263,054,731
負債合計			17,495,194,808
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		3,144,411,828	
資本金合計			3,144,411,828
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,591,197,145	
当期未処理損失		▲ 432,832,795	
(うち当期総損失)		(▲ 432,832,795)	
利益剰余金合計			1,158,364,350
純資産合計			4,302,776,178
負債純資産合計			21,797,970,986

## 損益計算書

( 平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日 )

【地方独立行政法人山口県立病院機構】

(単位 円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院診療収益	11,370,781,464		
外来診療収益	3,196,109,378		
その他医業収益	260,633,242	14,827,524,084	
運営費負担金収益		1,699,724,000	
補助金等収益		71,678,300	
寄附金収益		6,000,000	
受託収入		101,869,881	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費負担金戻入	67,755		
資産見返補助金等戻入	132,291,658		
資産見返寄附金戻入	273,079	132,632,492	
営業収益合計			16,839,428,757
営業費用			
医業費用			
給与費	8,926,421,521		
材料費	3,884,109,971		
経費	2,237,824,366		
減価償却費	1,332,114,911		
研究研修費	61,956,811	16,442,427,580	
一般管理費			
給与費	331,795,990		
経費	19,685,348		
減価償却費	6,898,968		
研究研修費	559,301	358,939,607	
控除対象外消費税等		521,868,262	
営業費用合計			17,323,235,449
営業損失			▲ 483,806,692
営業外収益			
運営費負担金収益		36,679,000	
財務収益		4,825,619	
駐車場収入		33,007,231	
その他営業外収益		67,021,584	
営業外収益合計			141,533,434
営業外費用			
財務費用		68,421,342	
その他営業外費用		8,960,934	
営業外費用合計			77,382,276
経常損失			▲ 419,655,534
臨時利益			
その他臨時利益		245,400	
臨時利益合計			245,400
臨時損失			
固定資産除却損		13,422,661	
臨時損失合計			13,422,661
当期純損失			▲ 432,832,795
当期総損失			▲ 432,832,795

キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人山口県立病院機構】

(単位 円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,778,723,141
人件費支出	▲ 8,536,805,680
その他の業務支出	▲ 2,833,363,933
医業収入	14,584,277,611
運営費負担金収入	1,736,403,000
受託収入	98,804,041
寄附金収入	6,000,000
補助金等収入	84,906,300
その他	96,030,634
小計	1,457,528,832
利息の受取額	5,590,331
利息の支払額	▲ 69,157,397
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,393,961,766
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	▲ 835,895,726
定期預金の預入による支出	▲ 2,402,000,000
定期預金の払出による収入	2,402,000,000
補助金等収入	147,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 688,395,726
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	630,900,000
長期借入金の返済による支出	▲ 732,984,416
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 413,952,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 516,036,929
IV 資金増加額	189,529,111
V 資金期首残高	1,615,741,998
VI 資金期末残高	1,805,271,109

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人山口県立病院機構】

(単位：円)

I 当期未処分損失		▲ 432,832,795	
当期総損失	▲ 432,832,795		
II 損失処理額			
前中期目標期間積立金額取崩額	432,832,795	<u>432,832,795</u>	
III 次期繰越欠損金			<u>0</u>



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人山口県立病院機構】

(単位 円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	16,442,427,580		
一般管理費	358,939,607		
その他営業費用	521,868,262		
営業外費用	77,382,276		
臨時損失	13,422,661	17,414,040,386	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 14,827,524,084		
寄附金収益	▲ 6,000,000		
受託収入	▲ 101,869,881		
資産見返寄附金戻入	▲ 273,079		
財務収益	▲ 4,825,619		
駐車場収入	▲ 33,007,231		
その他営業外収益	▲ 67,021,584		
臨時利益	▲ 245,400	▲ 15,040,766,878	
業務費用合計			2,373,273,508
(うち減価償却充当補助金相当額)			(132,359,413)
II 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	0		0
III 行政サービス実施コスト			2,373,273,508

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、建設改良に要する経費(移行前地方債利息償還金等)については、費用進行基準を採用しています。

#### (2) 減価償却費の会計処理方法

##### ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～47年
構築物	10～50年
器械備品	4～10年
車両	4～6年

##### イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

##### イ 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしています。

過去勤務債務は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により按分した額を費用処理することとしています。

##### ウ 貸倒引当金に係る計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ア 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

##### イ 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

#### (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成28年4月25日付総務省「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて」により0.00%で計算しています。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,207,271,109 円
現金及び預金勘定のうち、定期預金	▲2,402,000,000 円
資金期末残高	1,805,271,109 円

#### (2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

### 3 退職給付関係

#### (1) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	5,232,248,121 円
未認識過去勤務債務(B)	689,211,802 円
未認識数理計算上の差異(C)	-円
退職給付引当金(D) = (A) + (B) + (C)	5,921,459,923 円

#### (2) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	384,183,356 円
利息費用	63,124,038 円
過去勤務債務の費用処理額	▲94,047,242 円
数理計算上の差異の費用処理額	578,676,829 円
退職給付費用	931,936,981 円

#### (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

### 4 リース取引関係

該当事項は、ありません。

### 5 減損会計に関する事項

#### (1) 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとした上で、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っています。

#### (2) 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしています。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しています。

### 6 重要な債務負担行為

(単位 円)

契約内容	病院名	契約金額	翌年度以降の支払金額	契約期間
防災警備業務委託	総合医療センター	131,328,000	65,664,000	平成26年4月1日 ～ 平成30年3月31日

注 翌年度以降の支払額が5千万円以上のものを記載しています。

7 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

8 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については山口県からの借入によっています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	4,207,271,109	4,207,271,109	—
未収入金	2,779,711,709	2,779,711,709	—
長期借入金	(2,954,635,076)	(2,962,874,676)	(8,239,600)
移行前地方債償還債務	(5,093,764,890)	(5,401,825,631)	(308,060,741)
未払金	(1,551,325,612)	(1,551,325,612)	—

注 1 負債に計上されているものは、( )で示しています。

注 2 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

# 財 務 諸 表 等

(附 屬 明 細 書)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	期末残高	当期償却額	当期損益内		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	10,225,062,789	402,380,703	—	10,627,443,492	2,531,743,837	581,070,558	—	—	8,095,699,655	(注1)
構築物	675,285,074	—	—	675,285,074	184,436,889	40,975,981	—	—	490,848,185	
器械備品	4,575,875,848	370,181,475	60,018,489	4,886,038,834	2,674,604,150	546,816,398	—	—	2,211,434,684	(注2)
車両	15,490,930	—	—	15,490,930	11,615,475	2,542,524	—	—	3,875,455	
計	15,491,714,641	772,562,178	60,018,489	16,204,288,330	5,402,400,351	1,171,405,461	—	—	10,801,857,979	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産										
土地	3,734,322,900	—	—	3,734,322,900	—	—	—	—	3,734,322,900	
建設仮勘定	143,485,189	—	143,485,189	—	—	—	—	—	—	
計	3,877,808,089	—	143,485,189	3,734,322,900	—	—	—	—	3,734,322,900	
土地	3,734,322,900	—	—	3,734,322,900	—	—	—	—	3,734,322,900	
建物	10,225,062,789	402,380,703	—	10,627,443,492	2,531,743,837	581,070,558	—	—	8,095,699,655	
構築物	675,285,074	—	—	675,285,074	184,436,889	40,975,981	—	—	490,848,185	
器械備品	4,575,875,848	370,181,475	60,018,489	4,886,038,834	2,674,604,150	546,816,398	—	—	2,211,434,684	
車両	15,490,930	—	—	15,490,930	11,615,475	2,542,524	—	—	3,875,455	
建設仮勘定	143,485,189	—	143,485,189	—	—	—	—	—	—	
計	19,369,522,730	772,562,178	203,503,678	19,938,581,230	5,402,400,351	1,171,405,461	—	—	14,536,180,879	
有形固定資産合計	796,255,935	28,902,925	—	825,158,860	605,300,539	160,327,190	—	—	219,858,321	
無形固定資産										
ソフトウェア	120,000	—	—	120,000	—	—	—	—	120,000	
電話加入権	796,375,935	28,902,925	—	825,278,860	605,300,539	160,327,190	—	—	219,978,321	
計	115,905,584	8,214,673	10,968,794	113,151,463	—	—	—	—	113,151,463	
破産更生債権等	115,905,584	8,214,673	10,968,794	113,151,463	—	—	—	—	113,151,463	
貸倒引当金	▲ 115,905,584	▲ 2,215,261	▲ 4,969,382	▲ 113,151,463	—	—	—	—	▲ 113,151,463	
長期前払費用	4,401,132	—	851,832	3,549,300	—	—	—	—	3,549,300	
計	4,401,132	5,999,412	6,851,244	3,549,300	—	—	—	—	3,549,300	

(注1) 当期増加額の主なものは、総合医療センターの手術室改修 174,315,791円です。

(注2) 当期増加額の主なものは、総合医療センターの据置型デジタル式乳房用X線診断装置 41,000,000円です。

2 たな卸資産の明細

(単位 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	62,952,342	1,851,228,830	—	1,856,051,678	2,007,363	56,122,131	
診療材料	19,554,149	418,840	—	11,767,128	1,058,169	7,147,692	
計	82,506,491	1,851,647,670	—	1,867,818,806	3,065,532	63,269,823	

注 当期減少額のうち、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産等を記載しています。

3 長期借入金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
H23資産購入	717,000,000	—	358,500,000	358,500,000	0.338%	平成29年3月27日	総合医療センター
H23建設改良	85,525,547	—	6,818,343	78,707,204	0.800%	平成39年3月20日	〃
H24資産購入	84,750,000	—	28,250,000	56,500,000	0.133%	平成30年3月29日	〃
H24建設改良	92,628,286	—	11,417,246	81,211,040	0.400%	平成35年3月20日	〃
H24資産購入	300,000,000	—	100,000,000	200,000,000	0.133%	平成30年3月29日	〃
H24建設改良	89,065,659	—	10,978,121	78,087,538	0.400%	平成35年3月20日	〃
H24資産購入	9,750,000	—	3,250,000	6,500,000	0.133%	平成30年3月29日	こころの医療センター
H25資産購入	310,000,000	—	77,500,000	232,500,000	0.196%	平成31年3月28日	総合医療センター
H25建設改良	100,000,000	—	10,934,341	89,065,659	0.400%	平成36年3月20日	〃
H25資産購入	90,000,000	—	22,500,000	67,500,000	0.196%	平成31年3月28日	こころの医療センター
H26建設改良	100,000,000	—	0	100,000,000	0.200%	平成37年3月20日	総合医療センター
H26建設改良	569,100,000	—	81,056,365	488,043,635	0.100%	平成34年3月20日	〃
H26資産購入	400,000,000	—	0	400,000,000	0.135%	平成32年3月27日	〃
H26資産購入	108,900,000	—	21,780,000	87,120,000	0.135%	平成32年3月27日	〃
H27建設改良	—	53,600,000	—	53,600,000	0.100%	平成38年3月20日	〃
H27建設改良	—	177,300,000	—	177,300,000	0.100%	平成38年3月20日	〃
H27資産購入	—	400,000,000	—	400,000,000	0.100%	平成33年3月30日	〃
計	3,056,719,492	630,900,000	732,984,416	2,954,635,076			



4 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部第63018号	28,980,079	-	6,732,844	22,247,235	4.850%	平成31年3月25日	総合医療センター
資金運用部第01001号	52,105,835	-	10,580,738	41,525,097	5.100%	平成31年9月25日	〃
資金運用部第06004号	38,841,459	-	3,130,986	35,710,473	4.650%	平成37年3月1日	〃
資金運用部第07010号	29,379,589	-	2,243,769	27,135,820	3.400%	平成38年3月1日	〃
資金運用部第08010号	352,231,764	-	25,074,423	327,157,341	2.800%	平成39年3月1日	〃
資金運用部第09001号	36,244,333	-	2,452,082	33,792,251	2.100%	平成40年3月1日	〃
公営企業金融公庫H15-070-0175-0	38,602,989	-	9,614,610	28,988,379	0.250%	平成31年3月20日	〃
公営企業金融公庫H17-070-0025-0	523,567,142	-	23,783,515	499,783,627	0.100%	平成46年3月20日	〃
財政融資第17004号	188,315,806	-	8,526,707	179,789,099	0.100%	平成48年3月1日	〃
財政融資第17003号	22,411,623	-	22,411,623	-	0.400%	平成28年3月1日	〃
公営企業金融公庫H18-070-0162-0	15,586,157	-	7,727,119	7,859,038	1.700%	平成29年3月20日	〃
公営企業金融公庫H18-070-0164-0	9,107,219	-	4,516,197	4,591,022	1.650%	平成29年3月20日	〃
公営企業金融公庫H19-070-0059-0	47,191,117	-	4,377,867	42,813,250	1.650%	平成37年3月20日	〃
公営企業金融公庫H20-070-0065-0	53,742,655	-	5,666,610	48,076,045	1.300%	平成36年3月20日	〃
公営企業金融公庫H21-070-0208-0	53,273,857	-	5,068,272	48,205,585	1.100%	平成37年3月20日	〃
山口銀行平成22年度第1号	101,250,000	-	101,250,000	-	0.621%	平成28年3月30日	〃
公営企業金融公庫H22-070-0065-0	58,286,835	-	5,012,978	53,273,857	1.100%	平成38年3月20日	〃
公営企業金融公庫H15-070-0176-0	50,603,178	-	2,813,173	47,790,005	0.700%	平成44年3月20日	こころの医療センター
財政融資第15003号	41,756,229	-	2,081,215	39,675,014	0.600%	平成46年3月1日	〃
公営企業金融公庫H16-070-182-0	7,297,688	-	396,874	6,900,814	1.500%	平成45年3月20日	〃
財政融資第16006号	23,926,227	-	1,151,443	22,774,784	1.300%	平成47年3月25日	〃
公営企業金融公庫H17-070-0018-0	7,264,972	-	395,096	6,869,876	1.300%	平成45年3月20日	〃
財政融資第17002号	494,541,057	-	22,392,207	472,148,850	0.100%	平成48年3月1日	〃
公営企業金融公庫H18-070-0163-0	804,082,919	-	32,564,367	771,518,552	2.150%	平成47年3月20日	〃
財政融資第18004号	1,513,085,235	-	65,929,382	1,447,155,853	0.400%	平成49年3月1日	〃
公営企業金融公庫H19-070-0058-0	134,970,725	-	5,173,980	129,796,745	2.100%	平成48年3月20日	〃
財政融資第19002号	263,642,289	-	11,212,420	252,429,869	0.200%	平成50年3月1日	〃
財政融資第20010号	420,897,047	-	17,137,177	403,759,870	0.200%	平成51年3月25日	〃
公営企業金融公庫H20-070-0064-0	95,531,378	-	3,534,839	91,996,539	1.900%	平成49年3月20日	〃
山口銀行平成22年度第2号	1,000,000	-	1,000,000	-	0.621%	平成28年3月30日	〃
計	5,507,717,403	-	413,952,513	5,093,764,890			

5 引当金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,297,337,947	931,936,981	307,815,005	0	5,921,459,923	
賞与引当金	443,437,866	434,969,801	443,437,866	0	434,969,801	
貸倒引当金	128,150,462	125,393,198	4,969,382	123,181,080	125,393,198	
計	5,868,926,275	1,492,299,980	756,222,253	123,181,080	6,481,822,922	

注 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替による戻入額を記載しています。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	3,144,411,828	—	—	3,144,411,828	
	計	3,144,411,828	—	—	3,144,411,828	

7 積立金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	—	1,591,197,145	—	1,591,197,145	(注1)
積立金	1,538,676,581	52,520,564	1,591,197,145	—	(注2)
合計	1,538,676,581	1,643,717,709	1,591,197,145	1,591,197,145	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越の承認を受けた額です。

(注2) 当期減少額は、本中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額です。

8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位 円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	
平成27年度	—	1,736,403,000	1,736,403,000	0	—	—
合計	—	1,736,403,000	1,736,403,000	0	—	1,736,403,000

(2) 運営費負担金収益

(単位 円)

業務等区分	平成27年度 支給分	合計
期間進行基準	1,232,579,000	1,232,579,000
費用進行基準	503,824,000	503,824,000
合計	1,736,403,000	1,736,403,000

9 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金	20,431,000	—	—	—	—	20,431,000	総合医療センター
新生児医療担当医確保支援事業補助金	450,000	—	—	—	—	450,000	〃
医療提供体制推進補助金	10,474,000	—	—	—	—	10,474,000	〃
へき地医療拠点病院運営事業補助金	10,565,000	—	—	—	—	10,565,000	〃
産科医等確保支援事業補助金	4,726,000	—	—	—	—	4,726,000	〃
平成27年度新型インフルエンザ患者入院医療機関整備事業費補助金	1,188,000	—	—	—	—	1,188,000	〃
へき地医師確保支援事業費補助金	395,000	—	—	—	—	395,000	〃
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,187,000	—	—	—	—	8,187,000	〃
看護職員確保対策事業補助金	909,000	—	—	—	—	909,000	〃
保健衛生施設等施設・設備整備事業補助金	8,100,000	—	7,500,000	—	—	600,000	〃
感染症指定医療機関運営費補助金	10,956,000	—	—	—	—	10,956,000	〃
医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	2,499,300	—	—	—	—	2,499,300	こちらの医療センター
医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業補助金	298,000	—	—	—	—	298,000	〃
計	79,178,300	—	7,500,000	—	—	71,678,300	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(510) 21,639	(3) 2	(-) -	(-) -
職員	(939,564) 6,038,565	(341) 832	(-) 307,815	(-) 63
合計	(940,074) 6,060,204	(344) 834	(-) 307,815	(-) 63

注 1 非常勤役員及び有期雇用職員については、外数として( )内に記載しています。

また、支給人員については、平均支給人員で記載しています。

2 役員報酬については、地方独立行政法人山口県立病院機構役員報酬規程に基づき算出されます。

職員の給与及び退職手当は、地方独立行政法人山口県立病院機構職員給与規程、地方独立行政法人山口県立病院機構有期雇用職員就業規則及び地方独立行政法人山口県立病院機構短時間有期雇用職員就業規則に基づき算出されます。

3 報酬又は給与の支給額には、法定福利費は含まれません。

11 開示すべきセグメント情報

(単位 円)

区分	総合医療センター	こころの医療センター	計	本部事務局	合計
営業収益	14,651,356,535	2,011,199,222	16,662,555,757	176,873,000	16,839,428,757
医業収益	13,264,806,507	1,562,717,577	14,827,524,084	—	14,827,524,084
運営費負担金収益	1,156,032,000	366,819,000	1,522,851,000	176,873,000	1,699,724,000
その他	230,518,028	81,662,645	312,180,673	—	312,180,673
営業費用	14,839,123,610	2,122,204,705	16,961,328,315	361,907,134	17,323,235,449
医業費用	14,350,141,070	2,092,286,510	16,442,427,580	—	16,442,427,580
一般管理費	—	—	—	358,939,607	358,939,607
その他	488,982,540	29,918,195	518,900,735	2,967,527	521,868,262
営業損益	▲ 187,767,075	▲ 111,005,483	▲ 298,772,558	▲ 185,034,134	▲ 483,806,692
営業外収益	119,681,546	21,831,517	141,513,063	20,371	141,533,434
運営費負担金収益	20,502,000	16,177,000	36,679,000	—	36,679,000
その他	99,179,546	5,654,517	104,834,063	20,371	104,854,434
営業外費用	45,132,997	32,249,279	77,382,276	—	77,382,276
財務費用	36,221,953	32,199,389	68,421,342	—	68,421,342
その他	8,911,044	49,890	8,960,934	—	8,960,934
経常損益	▲ 113,218,526	▲ 121,423,245	▲ 234,641,771	▲ 185,013,763	▲ 419,655,534
総資産	16,019,468,525	5,765,804,483	21,785,273,008	12,697,978	21,797,970,986
(主要資産内訳)					
固定資産	10,290,609,762	4,235,850,887	14,526,460,649	9,720,230	14,536,180,879
流動資産	2,997,261,353	1,207,037,901	4,204,299,254	2,971,855	4,207,271,109
未収入金	2,498,242,676	281,469,033	2,779,711,709	0	2,779,711,709

注 セグメントの区分については、地方独立行政法人山口県立病院機構会計規程に基づき、経理単位(本部及び各病院)に区分しています。

## 12 医業費用及び一般管理費の明細

(単位 円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	2,994,327,699	
手当	1,704,779,746	
賞与	721,339,134	
賞与引当金繰入額	416,584,337	
退職給付費用	869,409,745	
賃金	933,782,053	
法定福利費	1,286,198,807	8,926,421,521
材料費		
医薬品費	2,206,417,295	
診療材料費	1,648,264,712	
給食用材料費	9,309,584	
医療消耗器具備品費	17,052,848	
たな卸資産減耗費	3,065,532	3,884,109,971
経費		
福利厚生費	18,360,511	
報償費	73,933,361	
旅費交通費	16,629,460	
職員被服費	6,759,500	
通信運搬費	13,687,505	
広告宣伝費	5,397,071	
消耗品費	84,366,706	
消耗器具備品費	10,155,758	
印刷製本費	6,454,810	
水道光熱費	231,245,220	
燃料費	5,630,912	
保険料	31,201,066	
諸会費	2,525,403	
修繕費	174,757,475	
賃借料	168,891,544	
委託費	1,361,968,757	
手数料	6,162,789	
租税公課	8,073,907	
医業貸倒損失	9,152	
医業貸倒引当金繰入額	2,843,516	
雑費	8,769,943	2,237,824,366
減価償却費		
建物減価償却費	581,070,558	
構築物減価償却費	40,975,981	
医療用器械備品減価償却費	547,198,658	
車両減価償却費	2,542,524	
無形固定資産減価償却費	160,327,190	1,332,114,911
研究研修費		
研究費	16,672,732	
研修費	45,284,079	61,956,811
医業費用合計		16,442,427,580



科目	金額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	6,044,481	
給料	127,070,400	
手当	33,147,772	
賞与	30,566,829	
賞与引当金繰入額	18,385,464	
退職給付費用	62,527,236	
賃金	5,782,379	
法定福利費	48,271,429	331,795,990
経費		
報償費	13,000	
旅費交通費	1,695,092	
通信運搬費	1,186,283	
消耗品費	475,233	
消耗器具備品費	60,900	
印刷製本費	85,500	
諸会費	14,600	
賃借料	3,482	
委託費	15,294,554	
手数料	170,220	
租税公課	681,622	
雑費	4,862	19,685,348
減価償却費		
その他器械備品減価償却費	6,898,968	6,898,968
研究研修費		
研修費	559,301	559,301
一般管理費合計		358,939,607

13 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の内訳

(単位 円)

区分	期末残高	備考
現金	6,180,819	
普通預金	1,796,153,366	
当座預金	2,936,924	
定期預金	2,402,000,000	
計	4,207,271,109	

(2) 未収入金の内訳

(単位 円)

区分	期末残高	備考
医業未収入金	2,679,087,036	
医業外未収入金	100,624,673	
計	2,779,711,709	

(3) 未払金の内訳

(単位 円)

区分	期末残高	備考
給与費	378,950,306	
材料費	693,059,107	
固定資産購入費	172,622,124	
経費その他	306,694,075	
計	1,551,325,612	

# 決算報告書

平成27年度

(第5期事業年度)

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

地方独立行政法人山口県立病院機構

平成27年度決算報告書

【地方独立行政法人山口県立病院機構】

(単位 円)

区分	当初予算額	決算額	差額	備考
収入				
営業収益	16,706,861,000	16,839,428,757	132,567,757	
医業収益	14,621,163,000	14,827,524,084	206,361,084	診療単価の増等による増
運営費負担金収益	1,699,610,000	1,699,724,000	114,000	臨床研修医に関する経費の増
その他営業収益	386,088,000	312,180,673	▲73,907,327	保険予防活動収益の減
営業外収益	130,101,000	141,533,434	11,432,434	
運営費負担金収益	38,776,000	36,679,000	▲2,097,000	企業債償還利息の減
その他営業外収益	91,325,000	104,854,434	13,529,434	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	637,600,000	638,400,000	800,000	
長期借入金	631,600,000	630,900,000	▲700,000	
その他資本収入	6,000,000	7,500,000	1,500,000	
計	17,474,562,000	17,619,362,191	144,800,191	
支出				
営業費用	15,549,851,000	15,360,099,594	▲189,751,406	
医業費用	14,858,385,000	14,518,569,688	▲339,815,312	
給与費	8,389,306,000	8,334,678,540	▲54,627,460	支給人員の減
材料費	3,900,504,000	3,884,109,971	▲16,394,029	値引き額増による減
経費	2,492,272,000	2,237,824,366	▲254,447,634	委託費および水道光熱費の減
その他医業費用	76,303,000	61,956,811	▲14,346,189	減価償却費の減
一般管理費	372,777,000	319,661,644	▲53,115,356	看護学校派遣人件費の減
控除対象外消費税等	165,804,000	521,868,262	356,064,262	
営業外費用	76,503,000	77,382,276	879,276	
臨時損失	0	0	0	
資本支出	1,807,537,000	1,804,899,883	▲2,637,117	
建設改良費	651,836,000	657,962,954	6,126,954	
地方債償還金	1,145,701,000	1,146,936,929	1,235,929	
その他の支出	10,000,000	0	▲10,000,000	
計	17,433,891,000	17,242,381,753	▲191,509,247	
単年度資金収支(収入－支出)	40,671,000	376,980,438	336,309,438	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- ・上記数値は消費税等込みの金額を記載。
- ・給与費及び一般管理費において、退職手当支給額を計上。
- ・臨時利益及び臨時損失において、現金収入及び現金支出を伴うものを計上。

平成28年6月27日

地方独立行政法人山口県立病院機構  
理事長 前川 剛志 様

監 事

秋山-正



## 監 査 報 告 書

私監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第5期事業年度における法人の業務を監査したので、その結果を下記のとおり報告します。

### 記

#### 1 監査の方法及びその内容

私監事は、地方独立行政法人山口県立病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、理事長をはじめとする役員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な文書を閲覧する等によりこれを確かめました。また、監査法人から、当該監査法人が実施した監査の方法及び結果について報告、説明を受け、当該事業年度に係る事業報告書、財務諸表、決算報告書の内容について検討を加えました。

#### 2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 財務諸表は、法人の財政状況及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (4) 理事長、副理事長、理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (5) 法人と理事長、副理事長との利益が相反する事項はありません。

以上

